

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	イサム塗料株式会社
【英訳名】	Isamu Paint Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 健
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 佐藤 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6453 - 4511
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 佐藤 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	8,820,499	8,954,159	8,548,422	8,333,449	8,140,219
経常利益 (千円)	757,000	694,711	644,362	477,441	620,336
当期純利益 (千円)	408,628	393,050	250,586	262,742	384,026
純資産額 (千円)	9,129,553	9,413,070	9,524,925	9,560,593	9,841,860
総資産額 (千円)	12,811,050	12,904,318	13,138,114	13,016,493	13,870,093
1株当たり純資産額 (円)	839.84	881.45	893.55	897.39	945.01
1株当たり当期純利益 (円)	36.43	35.35	23.50	24.66	36.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	73.0	72.5	73.4	69.3
自己資本利益率 (%)	4.5	4.2	2.6	2.8	4.0
株価収益率 (倍)	13.31	15.53	22.98	14.19	7.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	762,448	410,761	258,547	588,537	532,264
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,170	593,693	203,617	365,247	9,250
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,186	225,853	109,736	109,184	251,843
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,789,002	1,380,217	1,325,411	1,439,517	1,710,688
従業員数 (名)	211	211	209	206	211
[外 臨時従業員数]	[31]	[31]	[28]	[25]	[27]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	8,546,319	8,670,468	8,264,342	8,041,149	7,873,805
経常利益 (千円)	670,476	605,475	542,526	384,479	530,468
当期純利益 (千円)	357,780	342,650	191,295	210,473	329,635
資本金 (千円)	1,290,400	1,290,400	1,290,400	1,290,400	1,290,400
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	8,690,025	8,910,820	8,943,824	8,959,980	9,002,249
総資産額 (千円)	12,360,084	12,390,866	12,500,462	12,404,859	12,211,433
1株当たり純資産額 (円)	799.41	834.58	839.12	841.10	878.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	10.00 (円) (5.00)	10.00 (円) (5.00)	10.00 (円) (5.00)	10.00 (円) (5.00)	10.00 (円) (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.98	30.89	17.94	19.75	31.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	71.9	71.5	72.2	73.7
自己資本利益率 (%)	4.1	3.8	2.1	2.3	3.7
株価収益率 (倍)	15.17	17.77	30.10	17.72	9.03
配当性向 (%)	30.4	31.4	55.7	50.6	31.7
従業員数 (名) [外 臨時従業員数]	206 [10]	207 [10]	206 [10]	203 [9]	208 [10]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和2年4月 北村勇（故人）が大阪市福島区に個人商店北村溶剤化学製品所を設立創業、各種工業薬品の販売を開始
- 昭和22年7月 ローゼ色彩工業株式会社（大阪市西区）を設立し、絵具類・インキ類の製造、顔料・付属原材料の販売を開始
- 昭和23年1月 大阪市福島区に工場を建設
- 昭和24年10月 株式会社北村溶剤化学製品所に商号を変更し、合資会社北村溶剤化学製品所を吸収合併ラッカー製品アートテックスの製造販売を開始
- 昭和25年5月 合成樹脂塗料の製造販売を開始
- 昭和30年3月 名古屋出張所を設置
- 昭和30年7月 イサム塗料株式会社に商号を変更、東京出張所を設置
- 昭和31年2月 本社を大阪市福島区鷺洲に移転
- 昭和33年7月 イサム土地建物株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
- 昭和33年9月 九州工場竣工（福岡市西区）
- 昭和34年5月 東京工場竣工（東京都板橋区）、東京出張所を廃止
- 昭和37年11月 名古屋工場竣工（名古屋市西区）、名古屋出張所を廃止
- 昭和40年9月 滋賀工場竣工（滋賀県草津市）
- 昭和41年4月 大阪工場竣工（大阪市淀川区）
- 昭和42年6月 イサムエアゾール工業株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
- 昭和47年2月 仙台出張所を設置
- 昭和49年9月 進勇商事株式会社（大阪市福島区）を設立（現・非連結子会社）
- 昭和52年1月 イサムモータープール株式会社（大阪市福島区）を設立（現・非連結子会社）
- 昭和52年3月 明勇色彩株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
- 昭和53年4月 中国出張所を設置
- 昭和55年1月 日本証券業協会大阪店頭登録
- 昭和59年3月 大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
- 平成2年1月 九州工場竣工（福岡県糟屋郡粕屋町）、旧九州工場を廃止
- 平成3年4月 横浜出張所を設置
- 平成3年5月 札幌出張所を設置
- 平成8年1月 大阪証券取引所市場第二部に指定変更
- 平成8年3月 東京・名古屋・大阪の各工場をそれぞれ東京・名古屋・大阪の各支店に改称
九州工場を福岡支店に、中国出張所を広島出張所に改称
- 平成12年5月 滋賀工場竣工（滋賀県草津市笠山）、旧滋賀工場を廃止
- 平成16年11月 東京支店竣工（埼玉県戸田市）、旧東京支店を廃止
横浜出張所を廃止

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、塗料の製造販売及び関連商品の仕入販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗料事業……………塗料事業は、自動車補修用、工業用、建築用等に分かれております。当社グループは、当社が各種塗料類、シンナー類等を製造販売し、各子会社は半製品の加工、製品の充填・小分け作業等または関連商品の仕入・販売を行っております。

エアゾール製品については、原液を当社で製造し、子会社イサムエアゾール工業㈱に販売、同社でエアゾール製品を製造し、一部は当社で仕入れて販売をしております。子会社明勇色彩㈱は、当社塗料製品のチューブ類への充填・小分け作業を行っております。

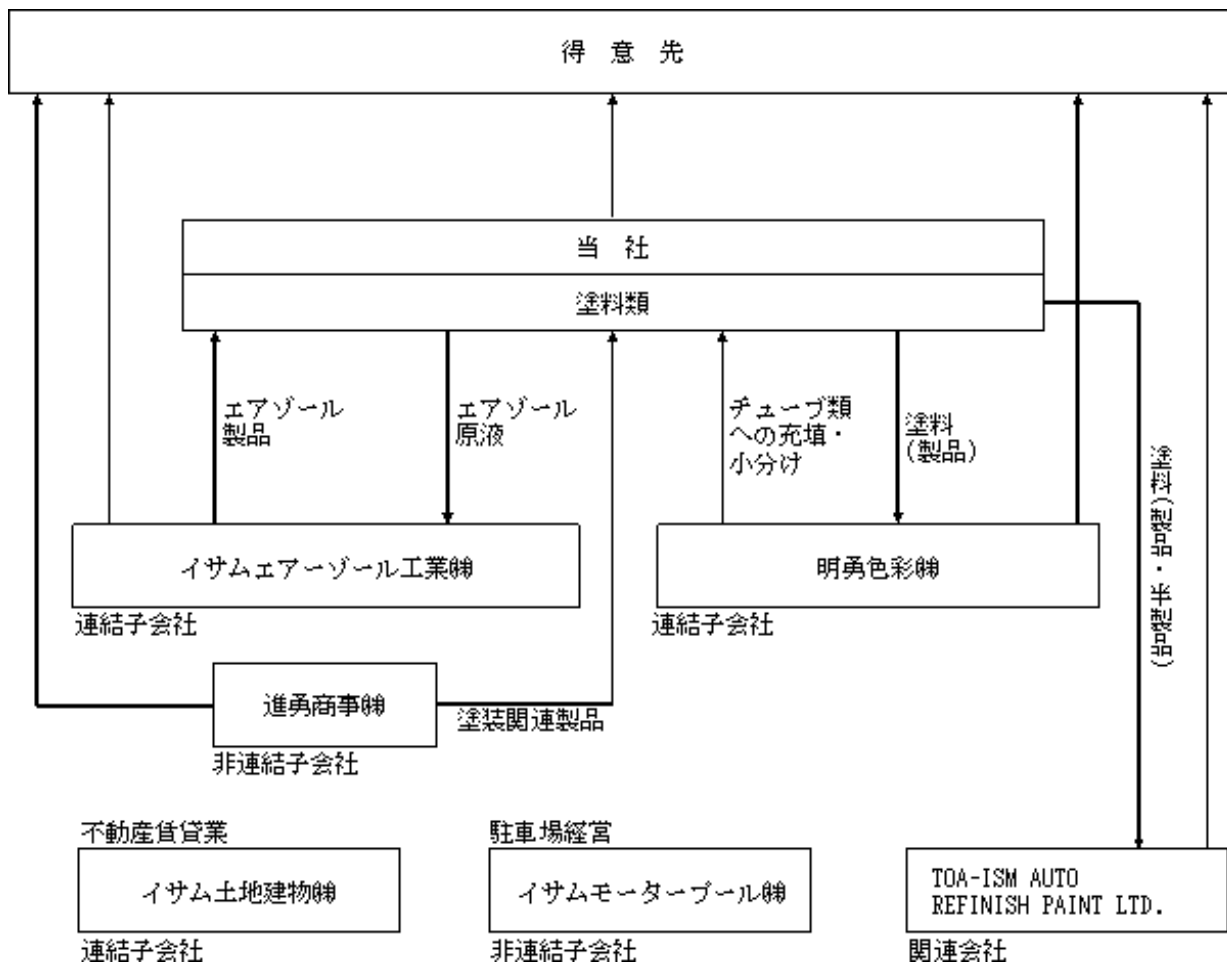
また、子会社進勇商事㈱では、塗装関連製品の仕入・販売をしており、一部は当社で仕入れて販売しております。

平成19年8月23日、タイ国TOA PAINT(Thailand) Co., LTD.と合弁会社TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD.をバンコク市に設立し、タイ国内を中心に販売を行っております。

その他の事業……不動産の賃貸管理・運営業務を行っております。

子会社イサム土地建物㈱、イサムモータープール㈱は、それぞれ不動産賃貸、駐車場経営をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イサムエアゾール 工業株式会社	大阪市福島区	15,000	塗料事業	100.0	エアゾール原材料を当社より供給 エアゾール製品を当社に供給 当社が製品倉庫を賃貸している 役員の兼任 1名
明勇色彩株式会社	滋賀県草津市	10,560	〃	99.2	塗料を当社より供給 チューブ類製品を当社に供給 当社が工場建物の一部を賃貸して いる 役員の兼任 1名
イサム土地建物 株式会社 (注)3,4	大阪市福島区	40,000	不動産 賃貸業	48.4 [46.6]	役員の兼任 1名

- (注) 1 上記会社は、特定子会社には該当していません。
 2 上記会社は、有価証券届出書、有価証券報告書を提出していません。
 3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社となっております。
 4 議決権の所有の割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
塗料事業	211 [27]
合計	211 [27]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みますが、いずれも該当はありません。
 2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
208 [10]	42.47	15.6	6,033

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みますが、いずれも該当はありません。
 2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和41年5月9日に結成され、J E C 連合塗料部会に所属しており、平成21年3月31日現在の加入人員は136名であり、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。
 また、当社グループでは当社以外には労働組合は組織されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融市場の混乱や株価下落に加え、原油価格の乱高下や急激な為替変動などによる輸出産業の収益悪化など、景気は急速に先行き不透明感が強まってまいりました。

塗料業界におきましては、上期は好調な海外展開の影響もあり堅調に推移しましたが、下期には金融危機の影響が製造業にも波及し、生産数量は急速な下落となりました。

このような環境の下、当社グループは、顧客のニーズに沿った環境対応商品の開発や新市場の開拓に積極的な拡販活動を展開いたしました。当連結会計年度の売上高は前年同期より2.3%減少し、81億4千万円となりました。利益面につきましては、全社を挙げての原価低減への取り組みにより、営業利益は3億9千3百万円で前年同期比42.5%増加、経常利益は6億2千万円、前年同期比29.9%増加となりました。当期純利益は、46.2%増加し、3億8千4百万円となりました。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野では、環境対応型（低VOCベースコート）「アクロベース」を核とした周辺商品の開発を進めるとともに、ハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズの充実を推進しました。また、最近の金属光沢感に優れた自動車塗色に対応するため、高輝度の塗色への対応を可能にした新型アルミ原色としてメタリーベース「コスモシリーズ」を上市しました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズで高耐久・低汚染塗料「エコシリカ21C」、室内環境対応水性塗料「アクアートエコ」の充実に加え、磁器タイル壁面改修工法「タイルガード」、磁器タイル床面のすべり止め工法「スキッドガード」の販売を推進しました。

工業用塗料につきましては、個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。

エアゾール分野におきましては工業用スプレーに「イサムエアラッカーエコ」「ユニプラPPEコ」を発売し環境対応型の充実を図るとともに、自動車補修用エアゾール製品の普及に取り組んでまいりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下「資金」という。）は投資有価証券取得による支出5億7千6百万円（内 関係会社株式の取得による支出2千8百万円）などがありましたが、全体として期首残高より2億7千1百万円増加し、17億1千1百万円（前連結会計年度末14億4千万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は5億3千2百万円となりました。

その主な要因は、増加した資金では税金等調整前当期純利益6億5千4百万円、売上債権の減少2億2千1百万円などがあり、減少した資金では仕入債務の減少による支出2億4千5百万円や法人税等の支払額2億5千1百万円などによるものであります。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は、前連結会計年度（5億8千9百万円増加）に比べ、5千6百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は9百万円となりました。

その主な要因は、増加した資金では、保険積立金の払戻4億1千5百万円、有形固定資産の売却3億8千5百万円などがあり、減少した資金では、投資有価証券取得による支出5億7千6百万円（内 関係会社株式の取得による支出2千8百万円）や有形固定資産取得による支出3億1千1百万円などによるものであります。当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（3億6千5百万円減少）に比べ、3億5千6百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億5千2百万円となりました。

その主な要因は、配当金の支払い1億5百万円、自己株式の取得1億2千1百万円などによるものであり、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（1億9百万円の減少）と比べ、1億4千3百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	4,025,767	6.8
合計	4,025,767	6.8

- (注) 1 金額は標準製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

事業部門の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	1,655,347	13.1
合計	1,655,347	13.1

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	8,140,219	2.3
合計	8,140,219	2.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、自動車補修用塗料および建築用塗料はともにメンテナンス分野に特化し、工業用塗料はユーザー個別対応により、積極的な営業活動を推進するとともに、塗料産業を「カラー産業」「コーティング産業」「機能性向上素材提供産業」と認識し、全社員が環境への問題を最優先課題として取り組んでおり、顧客のみならず社会的に受け入れられる塗料・塗装システムの開発を進めております。

ここ数年は、世界的な地球環境保護を考慮した水性塗料を環境対応商品と位置付け、新製品や新システムの開発を行ってきましたが、現在では塗料業界におきましてもVOC（揮発性有機化合物）の排出量削減は商品開発において最重要課題となっており、これがそのまま商品の競争力につながってきておりますので、尚一層、環境対応への取り組みを強化していくことが必要です。

一方、原材料価格が不安定な情勢下では、資材調達価格が経営環境に与える影響は大きく、こうした原材料環境への対応も取り組むべき大きな課題となっております。

また、国内の塗料需要が停滞している環境においては、商品開発力を強化し、顧客起点の商品開発を推進することや、新たな市場を提案することで顧客の支持を得られるような営業活動を展開してまいります。

自動車補修用塗料分野では、補修部門向け水系塗料導入の動きが始まっており、今後は補修用環境対応塗料の開発・定着に一層の拍車がかかることは間違いのないところで、

当社は低VOC塗料「アクロベース」で市場シェアの拡大を図るとともに、業界に先駆けて本格的な水性塗料として投入した「アクアス」をこうした水系塗料の柱として、これをさらに下地から上塗までの自補修オール水性化システムとして確立すべく開発を進めております。

建築用塗料分野では、環境対応型塗料「ネオシリカ」シリーズに加え、室内環境対応水系塗料「アクアートエコ」、高耐久・低汚染塗料「エコシリカ21C」などの高機能性塗料を市場投入しており、今後もその充実を図ってまいります。

当社グループは、上記の重点戦略に基づき、次世代市場の獲得に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、グループの経営につきましては、社会的責任を果たすために、環境保全に積極的に取り組み、適切な企業情報の開示やコンプライアンスを一層推進するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び内部統制の充実に全力を投入いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、当連結会計年度末日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると判断した主な事項は以下のとおりであります。

(1) 経済状況

当社グループの原材料は石油関連製品への依存度が高く、原油・ナフサ価格の動向が塗料原料の価格に大きな影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。

また、国内塗料需要は減少傾向にあり、今後も大きな回復は望めない状況から、他社との競合による市場価格の変動により、影響を受ける可能性があります。

(2) 公的規制

産業廃棄物（「廃棄物の処理および清掃に関する法律」）、VOC規制（「改正大気汚染防止法」）、建築基準法の改正などの社会や業界を取り巻く法律や規制の施行に積極的に取り組むため、「環境方針」を定め、全支店・工場はISO14001等を取得するなど万全を期していますが、今後、新たな法規制の施行や強化などにより、販売活動の制限や法対応への費用増加などの影響を受ける可能性があります。

(3) 新製品の開発に対するもの

新製品の開発と量産化の能力と実績とが、競合する他社に対し劣った場合には当社製品のシェアが低下する可能性があります。

(4) 災害に対するもの

危険物を取扱う工場として災害からの安全を確保するために法的な規制を遵守し、災害を未然に防止する対応をとり、万一の災害に対しては火災保険等を付保しておりますが、地震等の災害に罹災し生産困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社の従業員の退職給付債務は適格退職年金制度を採用しておりますが、今後の運用利回りの状況によっては、積立不足の発生などにより、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ITリスク

当社グループは多数の情報システムを運用しており、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策などを講じておりますが、情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウイルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

(7) 環境リスク

当社グループは環境に重要な影響をもつ製品を製造販売しております。これまでに重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において不測の損害が発生し、また新しい規制が施行され多額の負担が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術部を中心にカラーセンター、塗装技術センターとの連携のもとに、塗料、塗装及び塗装システムを含めた各用途分野にわたり長期的な基礎研究を行うとともに、多様化・高機能化する市場ニーズ及び環境保護を目的とした環境対応型塗料の開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は1億5千2百万円であります。

なお、当連結会計年度の主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 自動車補修用塗料分野

平成18年の大気汚染防止法に加え、平成19年に化学物質排出把握管理促進法が改正され、P R T R 制度・M S D S 制度が強化されるなど、化学物質管理が厳格化されている情勢のもと、従来より揮発性有機化合物（V O C）を50%以上削減した優れた環境機能を持つ一液ベースコート「アクロベース」をシステムとしての充実を図るため、ハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズのフルライン化を進めました。業界に先駆けて上市したハイパー水系塗料「アクアス」の機能の充実を図り、主力製品として本格的な販売ができる体制を整備しました。また、最近の金属光沢感に優れた自動車塗色に対応するため、光輝度に優れた新型アルミ原色としてメタリーベース「コスモシリーズ」を上市しました。

今後も環境対応商品のさらなる充実を図り、顧客のニーズを商品化する水性塗料開発や、作業現場の環境改善や作業者の健康配慮を考えた、顧客に支持される塗装システムの開発を推進してまいります。

(2) 建築用塗料分野

環境対応型塗料を重点商品として、長寿命かつ汚れに強いアクリルシリコン樹脂塗料「ネオシリカ」シリーズを充実するため、水系では「エコシリカ」「アクアシリカ」シリーズ、弱溶剤系では「ネオシリカ21C」「ライトシリカ」シリーズなどの環境型高機能性塗料の充実を推進しました。

また、磁器タイルの美装に漏水防止性を付与した磁器タイル壁面改修工法「タイルガードシステム」、磁器タイル床面すべり止め工法「スキッドガードシステム」の充実注力しました。

(3) 工業用塗料分野

個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に対応する技術開発に取り組み、「イサムエアラッカーエコ」「ユニプラPPエコ」などの環境対応型エアゾール製品を新発売いたしました。

また、エアゾール製品におきましても水性塗料のスプレー化が求められており、この開発に取り組んでまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。なお、この連結財務諸表作成に当たりましては、引当金の計上など一部に将来の見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは当社グループにおける過去の実績等を勘案し、「退職給付会計基準」「税効果会計に係る会計基準」「金融商品に係る会計基準」「棚卸資産の評価に関する会計基準」などに準拠しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。これは主として次のような要因によるものと考えております。

当社の主力事業の自動車補修用塗料分野は市場が減少傾向にあり、また環境保全の法規制などにより、塗料の低溶剤化・水性化を推進することが不可欠となるなど、事業環境は厳しい状況が続いております。そうした環境のもと、積極的な営業活動をしてまいりましたが、売上高は前年同期より2.3%減少し、81億4千万円となりました。

また、原油価格高騰による原材料価格が大きく影響しましたが、税金等調整前当期純利益は前年同期比41.4%増の6億5千4百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産は連結範囲の変更に伴う有形固定資産9億6千万円の増加のほか、投資有価証券2億5千6百万円の増加および保険積立金の生命保険満期による2億7千4百万円の減少により、前年同期比8億5千4百万円増加し、138億7千万円となりました。

負債は連結範囲の変更に伴う長期借入金6億5千7百万円（内 1年内返済予定の長期借入金5千2百万円）の増加、買掛金1億6百万円の増加ほか、一括支払信託導入による支払手形3億4千1百万円の減少により、前年同期比5億7千2百万円増加し、40億2千8百万円となりました。

純資産は利益剰余金2億9千2百万円、連結範囲の変更に伴う少数株主持分2億3千1百万円の増加のほか、その他有価証券評価差額金が6千9百万円減少し、前年同期比2億8千1百万円増加し、98億4千2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は4.1ポイント下がり、69.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円増加し、当連結会計年度末には17億1千1百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、5億3千2百万円となりました。

投資活動による資金の減少は、9百万円となりました。

財務活動による資金の減少は、2億5千2百万円となりました。

なお、詳細は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、滋賀工場では生産能力の維持、研究開発の充実のために継続投資を行っております。維持費用を含めた投資金額は、4千3百万円であり、所要資金については自己資金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資 産		合計
滋賀工場 (滋賀県草津市)	塗料事業	塗料製品の 製造設備	121,646	59,246	31,335	75,460 (66,075)	21,596	309,283	96
大阪支店 (大阪市淀川区)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	25,010	288	2,012	294,306 (2,795)	-	321,616	20[1]
東京支店 (埼玉県戸田市)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	370,128	2,850	7,226	57,513 (6,117)	-	437,717	28[2]
名古屋支店 (名古屋市区)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	70,926	2,633	2,769	9,787 (2,556)	-	86,115	18[1]
福岡支店 (福岡県糟屋郡粕 屋町)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	100,563	537	4,782	310,500 (5,863)	-	416,382	17[3]
本社 (大阪市福島区)	塗料事業	その他設備	4,195	-	488	- [1,350]	27,417	32,100	22

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 建物の一部を賃借しており、賃借料は11,029千円であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 5 土地の[]は、賃借中のものであり、外数であります。
 6 リース資産の内、滋賀工場に設置しているもの以外は、本社に一括して記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
明勇色彩 株式会社	本社 (滋賀県草津市)	塗料事業	塗料製品の 製造設備	338	1,360	-	-	1,698	- [17]
イサム土地建物 株式会社	本社 (大阪市福島区)	不動産 賃貸業	賃貸物件の 設備	584,569	-	601	346,619 (1,145.5)	931,789	-

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 4 明勇色彩株は、提出会社の滋賀工場の建物の一部を賃借しており、賃借料は2,857千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	仙台出張所 (仙台市 宮城野区)	塗料事業	仙台出張所	60,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 7月	-

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の取得

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	大阪支店 (大阪市 淀川 区)	塗料事業	大阪支店	180,000	29,850	自己資金	平成21年 3月	平成21年 9月	-

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和59年8月20日	2,000,000	12,000,000	-	1,290,400	-	1,209,925

(注) 無償株主割当 1 : 0.2

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	3	112	1	2	931	1,051	-
所有株式数 (単元)	-	769	2	1,748	33	2	9,320	11,874	126,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.41	0.02	14.84	0.27	0.02	78.44	100.00	-

(注) 自己株式 1,748,309株は、「個人その他」に 1,748単元、「単元未満株式の状況」に309株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
北村 初美	大阪市福島区	1,981	16.50
北村 サト子	同上	1,635	13.62
イサム塗料栄勇会	大阪市福島区鷺洲2-15-24	969	8.08
北村 健	大阪市福島区	811	6.75
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	767	6.39
進勇商事株式会社	大阪市福島区鷺洲2-15-24	225	1.87
イサム塗料従業員持株会	大阪市福島区鷺洲2-15-24	203	1.69
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	180	1.50
イサム土地建物株式会社	大阪市福島区鷺洲2-15-24	170	1.41
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀1-3-15	120	1.0
計	-	7,061	58.84

- (注) 1 イサム塗料栄勇会は取引先を対象とした持株会であります。
 2 上記のほか、当社所有の自己株式が1,748千株(所有株式数の割合: 14.56%)あります。
 3 北村サト子氏は平成20年12月17日に逝去されましたが、平成21年3月31日現在遺産相続手続中のため、株主名簿上の名義で記載しております。
 北村 健氏及び北村初美氏から平成21年5月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月20日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
北村 健	大阪市福島区	2,211	18.43
北村 初美	同上	2,216	18.47

上記の大量保有報告書の写しの送付を受け、平成21年5月20日付で主要株主の異動あった旨の臨時報告書を提出しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,748,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,956,000	9,956	-
単元未満株式	普通株式 126,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,956	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲 2丁目15番24号	1,748,000	-	1,748,000	14.56
(相互保有株式) イサム土地建物株式会社	大阪市福島区鷺洲 2丁目15番24号	170,000	-	170,000	1.41
計	-	1,918,000	-	1,918,000	15.97

(8) 【ストック・オプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月1日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月4日)	400,000	120,800
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	120,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	404,276	122,020
当期間における取得自己株式	930	270

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	3,280	1,242	-	-
保有自己株式数	1,748,309	-	1,749,239	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、企業の持続的な発展を目指し、健全な財務内容の維持向上を図るとともに、安定した株主配当を継続的に実施することを基本とし、業績や経営環境などを総合的に勘案して実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金5円と合わせて10円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の社業の拡充・発展に備え、販売力およびコスト競争力強化のために有効に投資する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年11月4日 取締役会決議	51,259千円	5円
平成21年6月26日 定時株主総会決議	51,258千円	5円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	544	594	545	544	326
最低(円)	351	459	430	331	227

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	289	270	255	274	292	298
最低(円)	261	253	227	260	269	285

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		北村 健	昭和19年8月21日生	昭和46年5月 昭和47年2月 昭和56年9月 平成5年6月 平成12年4月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社総務担当 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	2,211
専務取締役	営業担当	古川 雅一	昭和26年11月7日生	昭和51年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 当社東京支店長 当社常務取締役 当社営業担当(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)2	10
取締役	滋賀工場長	青海 治生	昭和24年7月29日生	昭和47年3月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社滋賀工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役	情報システム担当	北村 倍章	昭和50年2月6日生	平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役(現任) 当社情報システム担当(現任) 当社総務担当	(注)2	20
取締役	大阪支店長	藤田 勝男	昭和28年5月5日生	昭和53年3月 平成15年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社福岡支店長 当社大阪支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	3
取締役	総務担当	佐藤 貢	昭和31年5月2日生	昭和54年12月 平成17年4月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長(現任) 当社取締役(現任) 当社総務担当(現任)	(注)2	5
監査役	常勤	南井 正義	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社名古屋支店長 当社営業担当 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役	非常勤	長山 亨	昭和7年11月23日生	昭和42年4月 平成4年9月 平成8年6月	長山法律事務所開設 ながやま法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役	非常勤	澤田 直樹	昭和30年12月14日生	昭和63年1月 平成13年12月 平成15年1月 平成17年12月 平成20年6月	澤田直樹税理士事務所開設 指吸会計センター(株)取締役 税理士法人ゆびすい社員 税理士法人ゆびすい代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							2,260

- (注)1 監査役長山 亨及び監査役澤田直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 監査役南井正義及び長山 亨の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役澤田直樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役北村倍章は、代表取締役社長北村 健と親子関係にあります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

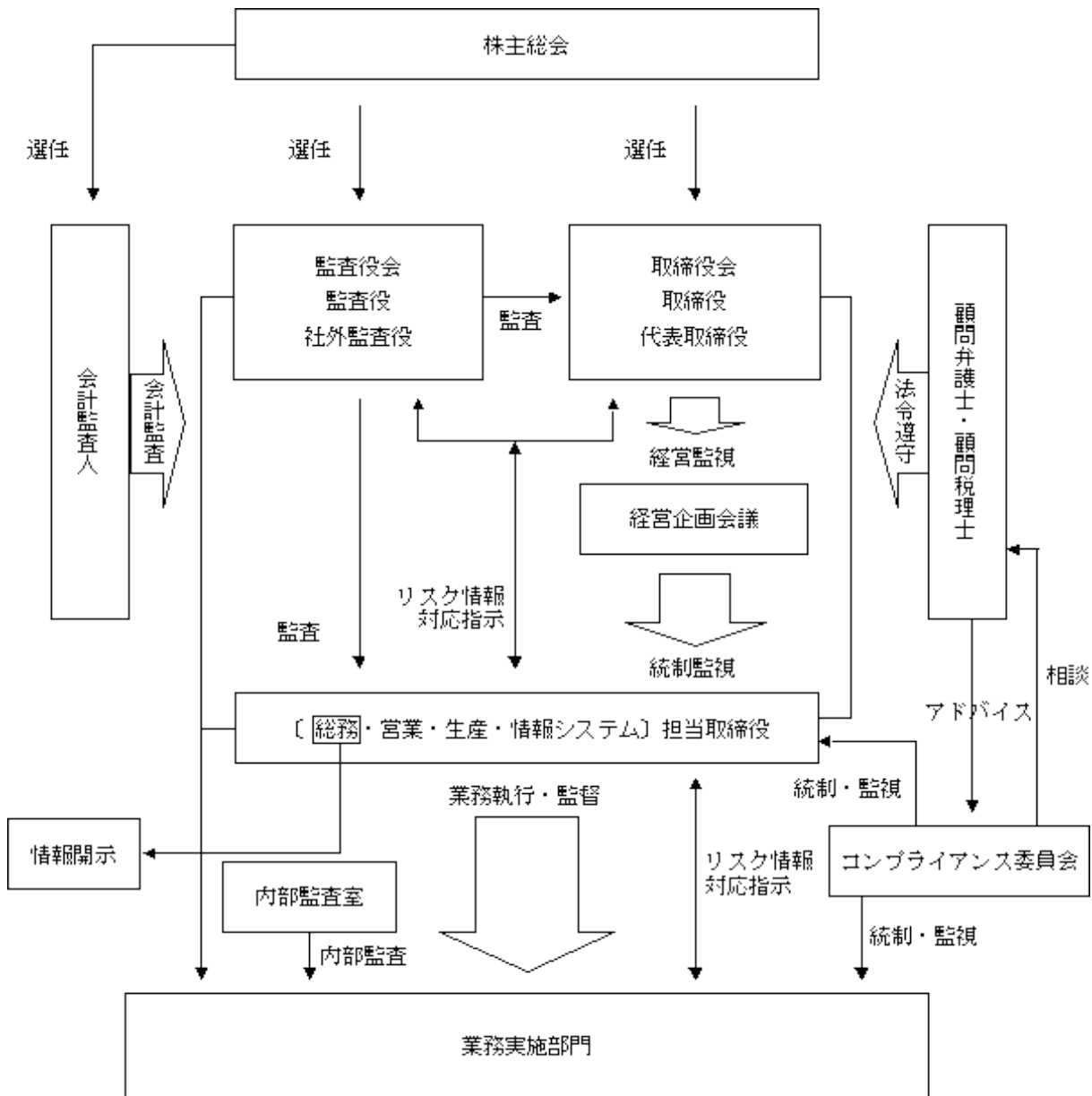
当社は、継続的に企業価値を高めることを目指した、株主重視の経営を基本方針としております。この方針を実現するため、効率がよく、健全で透明性の高い経営ができる組織体制や諸制度を整備し、必要な施策に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の経営機関制度は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会（社外監査役2名）を基本に、経営監視の体制を実施しております。

会社の機関と内部統制図は次の通りです。（平成21年6月26日現在）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は社内取締役6名(平成21年6月26日現在)で構成されており、定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を迅速に決定するとともに、業務執行状況を逐次監督しております。

(監査役会)

監査役は社外監査役2名を含む3名であります。取締役会や重要な会議に出席し、代表取締役社長との定期懇談会を持ち、業務執行の監査機能の充実強化を図っております。

(経営企画会議)

経営企画会議は取締役及び各部門長9名によって構成され、経営方針及び経営戦略等に関する審議、情報の共有化ならびに業務執行の監督及びリスク管理を行っております。

(コンプライアンス委員会)

会社のすべての役員・従業員が法令・社会規範・社内規則を遵守できるよう「コンプライアンス憲章」「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンスの推進に関する基本方針及び諸施策の審議や、報告・相談及び通報への対応を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は社員の遵守すべき経営基本方針を制定し、関係法規の遵守、環境保全に積極的に取り組む姿勢を明らかにしています。当社の内部統制のシステムといたしましては、コンプライアンス委員会による「コンプライアンス憲章」「コンプライアンス規程」等で、全従業員が法令及び定款に適合した職務の執行を行うにあたり遵守すべき諸規程の整備と教育を行っております。また、「文書管理規程」を定め、職務執行の記録を必要に応じて常時閲覧できる体制の整備や、「リスク管理規程」等の規程を整備し、社内外の様々なリスクに対し健全な事業運営や経営資源の保全を図る体制の構築を推進しております。また、当社グループ全体の内部統制を実効あるものにするべく、監視・報告や対応を円滑に行うことができる体制の整備を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、専任の内部監査室を設置(2名)しており、各事業部門及び関係会社の業務執行についての監査内容について監査役と連絡を密にして、監査が有効かつ効率的なものとなるよう連携しております。

会計監査の状況

当社は、清稜監査法人と金融商品取引法に基づいた監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の名前			所属する監査法人名	監査継続年数
代表社員	業務執行社員	竹村 明	清稜監査法人	14年
代表社員	業務執行社員	松嶋 秀行	清稜監査法人	2年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補2名、その他5名です。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である長山 亨氏は弁護士として、また澤田直樹氏は税理士として、それぞれ専門的な見地から当社の業務執行の適正性確保のための有用な意見を頂いております。また、長山 亨氏及び澤田直樹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業活動の継続的發展を脅かすリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定め、同規程に基づき、全社的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

また、取締役会には、社外監査役も全員出席しており、取締役は重要事項の審議や決議、各部門の報告を行い、相互に業務執行に関して監督するとともに、リスク情報の共有化を図っております。

会計に関しましては、清稜監査法人により定期的な会計監査を受けており、監査役会、内部監査室は適時報告を受けております。法務に関しましては弁護士と顧問契約を締結しており、法務面でのリスク管理に努めております。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度の取締役および監査役に対する役員報酬

取締役	6名	56,400千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	4名	12,345千円（うち社外監査役 3名 4,920千円）

上記の取締役報酬のほか使用人兼務取締役3名に対し、32,400千円を別途支給しております。

当事業年度に定時株主総会決議（平成20年6月27日）により支給した役員賞与金

取締役	6名	9,000千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	3名	1,000千円（うち社外監査役 2名 500千円）

当事業年度に定時株主総会決議（平成20年6月27日）により支給した役員退職慰労金

取締役	1名	69,160千円
監査役	1名	360千円

(4) 当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(5) 当社は機動的な意思決定の実施を行うため、取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 当社は機動的な事務処理を可能にするため、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 当社は、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除できる旨を定款に定めております。

(8) 当社は機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			19,982	
連結子会社				
計			19,982	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,019,517	3,402,688
受取手形	1,439,834	1,328,253
売掛金	1,215,119	1,106,114
有価証券	200,500	5,839
たな卸資産	1,295,154	-
商品及び製品	-	891,877
仕掛品	-	74,354
原材料及び貯蔵品	-	183,114
繰延税金資産	105,860	134,408
その他	34,117	37,407
貸倒引当金	87,000	87,000
流動資産合計	7,223,101	7,077,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,487,858	2,117,208
減価償却累計額	822,515	905,011
建物(純額)	665,343	1,212,197
構築物	184,092	203,431
減価償却累計額	125,762	138,254
構築物(純額)	58,330	65,177
機械及び装置	304,255	327,208
減価償却累計額	241,104	260,294
機械及び装置(純額)	63,151	66,914
工具、器具及び備品	372,759	354,870
減価償却累計額	300,217	305,657
工具、器具及び備品(純額)	72,542	49,213
土地	942,194	1,288,814
リース資産	-	72,359
減価償却累計額	-	23,346
リース資産(純額)	-	49,013
建設仮勘定	-	29,850
有形固定資産合計	1,801,560	2,761,178
無形固定資産	38,045	38,033
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,676	2,500,201
長期貸付金	102	797
保険積立金	1,335,690	1,062,042
繰延税金資産	298,134	356,879
その他	76,185	74,909
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	3,953,787	3,993,828
固定資産合計	5,793,392	6,793,039
資産合計	13,016,493	13,870,093

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	494,805	154,188
買掛金	1,412,917	1,519,178
1年内返済予定の長期借入金	-	2 52,000
リース債務	-	26,020
未払金	154,812	170,657
未払法人税等	119,966	133,574
未払消費税等	17,352	20,568
前受金	35	29
預り金	56,795	61,662
賞与引当金	115,961	112,280
役員賞与引当金	12,500	-
設備関係支払手形	11,112	788
流動負債合計	2,396,255	2,250,944
固定負債		
長期借入金	-	2 605,000
長期預り保証金	206,371	265,244
リース債務	-	27,583
繰延税金負債	8,270	2,419
退職給付引当金	646,550	608,587
役員退職慰労引当金	198,454	158,520
負ののれん	-	109,936
固定負債合計	1,059,645	1,777,289
負債合計	3,455,900	4,028,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,210,193	1,209,925
利益剰余金	7,486,259	7,778,131
自己株式	535,320	707,221
株主資本合計	9,451,532	9,571,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,120	38,986
評価・換算差額等合計	108,120	38,986
少数株主持分	941	231,639
純資産合計	9,560,593	9,841,860
負債純資産合計	13,016,493	13,870,093

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,333,449	8,140,219
売上原価	2 5,925,476	2, 3 5,707,573
売上総利益	2,407,973	2,432,646
販売費及び一般管理費	1 2,131,967	1 2,039,231
営業利益	276,006	393,415
営業外収益		
受取利息	14,176	14,600
有価証券利息	11,279	35,697
受取配当金	9,007	9,365
受取賃貸料	48,937	41,775
塗装情報サービス会費	77,175	76,522
生命保険満期差益	27,185	28,966
その他	20,927	26,495
営業外収益合計	208,686	233,420
営業外費用		
支払利息	1,998	3,192
支払補償費	4,063	2,726
その他	1,190	581
営業外費用合計	7,251	6,499
経常利益	477,441	620,336
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	11,000	-
固定資産売却益	-	127,689
特別利益合計	11,000	127,689
特別損失		
役員退職慰労金	1,616	16,080
固定資産処分損	-	11,454
土地売却損	305	-
たな卸資産廃棄損	23,676	12,250
投資有価証券評価損	-	53,251
会員権評価損	-	600
特別損失合計	25,597	93,635
税金等調整前当期純利益	462,844	654,390
法人税、住民税及び事業税	223,746	264,000
法人税等調整額	23,707	6,302
法人税等合計	200,039	270,302
少数株主利益	63	62
当期純利益	262,742	384,026

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,290,400	1,290,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,290,400	1,290,400
資本剰余金		
前期末残高	1,210,155	1,210,193
当期変動額		
自己株式の処分	38	268
当期変動額合計	38	268
当期末残高	1,210,193	1,209,925
利益剰余金		
前期末残高	7,330,094	7,486,259
当期変動額		
剰余金の配当	106,576	104,522
当期純利益	262,742	384,026
自己株式の処分	-	57
連結範囲の変動	-	12,424
当期変動額合計	156,166	291,871
当期末残高	7,486,259	7,778,131
自己株式		
前期末残高	532,664	535,320
当期変動額		
自己株式の取得	3,173	173,142
自己株式の処分	517	1,242
当期変動額合計	2,656	171,900
当期末残高	535,320	707,221
株主資本合計		
前期末残高	9,297,985	9,451,532
当期変動額		
剰余金の配当	106,576	104,522
当期純利益	262,742	384,026
自己株式の取得	3,173	173,142
自己株式の処分	555	917
連結範囲の変動	-	12,424
当期変動額合計	153,548	119,703
当期末残高	9,451,532	9,571,235

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	226,053	108,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,933	69,134
当期変動額合計	117,933	69,134
当期末残高	108,120	38,986
評価・換算差額等合計		
前期末残高	226,053	108,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,933	69,134
当期変動額合計	117,933	69,134
当期末残高	108,120	38,986
少数株主持分		
前期末残高	887	941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	230,698
当期変動額合計	54	230,698
当期末残高	941	231,639
純資産合計		
前期末残高	9,524,925	9,560,593
当期変動額		
剰余金の配当	106,576	104,522
当期純利益	262,742	384,026
自己株式の取得	3,173	173,142
自己株式の処分	555	917
連結範囲の変動	-	12,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,879	161,564
当期変動額合計	35,669	281,267
当期末残高	9,560,593	9,841,860

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462,844	654,390
減価償却費	99,916	119,189
退職給付引当金の増減額（ は減少）	60,227	37,963
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,306	39,934
賞与引当金の増減額（ は減少）	46	3,681
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	50	12,500
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,000	-
受取利息及び受取配当金	34,462	59,662
支払利息	1,998	3,192
為替差損益（ は益）	-	3,334
有形固定資産売却損益（ は益）	-	127,689
固定資産処分損益（ は益）	-	11,454
投資有価証券評価損益（ は益）	-	53,251
売上債権の増減額（ は増加）	328,683	220,586
たな卸資産の増減額（ は増加）	19,836	145,809
仕入債務の増減額（ は減少）	133,710	244,680
未収消費税等の増減額（ は増加）	6,849	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,988	3,022
その他	60,659	47,317
小計	782,912	728,767
利息及び配当金の受取額	28,453	57,286
利息の支払額	1,998	3,192
法人税等の支払額	220,830	250,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,537	532,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,000	50,000
有価証券の売却及び償還による収入	90,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	29,328	311,357
有形固定資産の売却による収入	1,270	384,788
無形固定資産の取得による支出	18,060	2,826
投資有価証券の取得による支出	918,348	576,179
投資有価証券の売却及び償還による収入	330,000	122,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	86,821
保険積立金の積立による支出	134,111	105,297
保険積立金の払戻による収入	386,183	414,842
その他	7,147	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,247	9,250

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（ は増加）	2,547	121,104
リース債務の返済による支出	-	26,020
配当金の支払額	106,628	104,710
少数株主への配当金の支払額	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,184	251,843
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	114,106	271,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,411	1,439,517
現金及び現金同等物の期末残高	1,439,517	1,710,688

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 イサムエアークール工業(株) 明勇色彩(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 進勇商事(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社進勇商事(株)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 イサムエアークール工業(株) 明勇色彩(株) イサム土地建物(株) このうちイサム土地建物(株)については、株式取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 進勇商事(株) イサムモータープール(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 非連結子会社 進勇商事(株) 関連会社 イサム土地建物(株) イサムモータープール(株) TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 非連結子会社 進勇商事(株) イサムモータープール(株) 関連会社 TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品については総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品については先入先出法による原価法</p> <p>(2) 減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～40年 機械装置 5～10年</p>	<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～50年 機械装置 8～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～10年としておりましたが、当連結会計年度より8～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>当該変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(567,610千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及びイサムエアゾール工業(株)は役員に対して将来の退職金支払に備えて役員退職慰労金規程(内規)による要積立額を引当てております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式</p>	<p>退職給付引当金 当社、イサムエアゾール工業(株)及び明勇色彩(株)は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(567,610千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、イサムエアゾール工業(株)及び明勇色彩(株)は役員に対して将来の退職金支払に備えて役員退職慰労金規程(内規)による要積立額を引当てております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 負ののれんの償却に関する事項		<p>負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額としてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>また、少額リース資産、短期リース資産等については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険満期差益」(前連結会計年度 2,113千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の内訳は、次の通りです。</p> <table border="0" data-bbox="798 1568 1356 1680"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">992,624千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">69,112千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">233,418千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	992,624千円	仕掛品	69,112千円	原材料及び貯蔵品	233,418千円
商品及び製品	992,624千円						
仕掛品	69,112千円						
原材料及び貯蔵品	233,418千円						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 投資有価証券に含まれる関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">74,562千円</td> </tr> </table>	株式	74,562千円	<p>1 投資有価証券に含まれる関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">74,214千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">346,619千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">605,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">657,000千円</td> </tr> </table>	株式	74,214千円	土地	346,619千円	1年内返済予定の長期借入金	52,000千円	長期借入金	605,000千円	計	657,000千円
株式	74,562千円												
株式	74,214千円												
土地	346,619千円												
1年内返済予定の長期借入金	52,000千円												
長期借入金	605,000千円												
計	657,000千円												
<p>3 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は12,099千円となっております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>3 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は8,064千円となっております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">222,563千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td><td style="text-align: right;">175,979千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,788千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">631,920千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173,501千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">153,336千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,558千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107,244千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,883千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">139,598千円</td></tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は180,065千円です。</p>	運送費	222,563千円	宣伝費	175,979千円	役員報酬	81,788千円	従業員給料	631,920千円	賞与及び賞与引当金繰入額	173,501千円	役員賞与引当金繰入額	12,500千円	福利厚生費	153,336千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,558千円	退職給付費用	107,244千円	減価償却費	62,883千円	支払手数料	139,598千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">208,199千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td><td style="text-align: right;">163,661千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,353千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">631,691千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175,278千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">151,861千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,506千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,659千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,792千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">144,207千円</td></tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は152,182千円です。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,866千円</p>	運送費	208,199千円	宣伝費	163,661千円	役員報酬	84,353千円	従業員給料	631,691千円	賞与及び賞与引当金繰入額	175,278千円	福利厚生費	151,861千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,506千円	退職給付費用	56,659千円	減価償却費	70,792千円	支払手数料	144,207千円
運送費	222,563千円																																										
宣伝費	175,979千円																																										
役員報酬	81,788千円																																										
従業員給料	631,920千円																																										
賞与及び賞与引当金繰入額	173,501千円																																										
役員賞与引当金繰入額	12,500千円																																										
福利厚生費	153,336千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,558千円																																										
退職給付費用	107,244千円																																										
減価償却費	62,883千円																																										
支払手数料	139,598千円																																										
運送費	208,199千円																																										
宣伝費	163,661千円																																										
役員報酬	84,353千円																																										
従業員給料	631,691千円																																										
賞与及び賞与引当金繰入額	175,278千円																																										
福利厚生費	151,861千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,506千円																																										
退職給付費用	56,659千円																																										
減価償却費	70,792千円																																										
支払手数料	144,207千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	-	-	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,341,388	7,226	1,301	1,347,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,226株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,301株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,293	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	53,283	5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,263	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000			12,000,000
合計	12,000,000			12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,347,313	486,556	3,280	1,830,589
合計	1,347,313	486,556	3,280	1,830,589

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加486,556株は、取締役会決議による自己株式の取得400,000株、単元未満株式の買取り4,276株、連結子会社の増加により取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分82,280株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,280株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,263	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	51,259	5	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,258	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,019,517千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,220,017千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,580,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCPを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439,517千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,019,517千円	有価証券	200,500千円	計	3,220,017千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,580,000千円	MMF及びCPを除く有価証券	200,500千円	現金及び現金同等物	1,439,517千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,402,688千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,839千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,408,527千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,692,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCPを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,839千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710,688千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりイサム土地建物株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98,531千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,134,445千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">52,715千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">627,652千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">109,936千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">285,146千円</td> </tr> <tr> <td>従来から所有していた株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">28,068千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結に伴う利益剰余金の増加高</td> <td style="text-align: right;">12,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,035千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30,213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,821千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,402,688千円	有価証券	5,839千円	計	3,408,527千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,692,000千円	MMF及びCPを除く有価証券	5,839千円	現金及び現金同等物	1,710,688千円	流動資産	98,531千円	固定資産	1,134,445千円	流動負債	52,715千円	固定負債	627,652千円	負ののれん	109,936千円	少数株主持分	285,146千円	従来から所有していた株式の取得価額	28,068千円	新規連結に伴う利益剰余金の増加高	12,424千円	子会社株式の取得価額	117,035千円	子会社の現金及び現金同等物	30,213千円	差引：子会社株式取得のための支出	86,821千円
現金及び預金勘定	3,019,517千円																																														
有価証券	200,500千円																																														
計	3,220,017千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,580,000千円																																														
MMF及びCPを除く有価証券	200,500千円																																														
現金及び現金同等物	1,439,517千円																																														
現金及び預金勘定	3,402,688千円																																														
有価証券	5,839千円																																														
計	3,408,527千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,692,000千円																																														
MMF及びCPを除く有価証券	5,839千円																																														
現金及び現金同等物	1,710,688千円																																														
流動資産	98,531千円																																														
固定資産	1,134,445千円																																														
流動負債	52,715千円																																														
固定負債	627,652千円																																														
負ののれん	109,936千円																																														
少数株主持分	285,146千円																																														
従来から所有していた株式の取得価額	28,068千円																																														
新規連結に伴う利益剰余金の増加高	12,424千円																																														
子会社株式の取得価額	117,035千円																																														
子会社の現金及び現金同等物	30,213千円																																														
差引：子会社株式取得のための支出	86,821千円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,152</td> <td style="text-align: right;">15,660</td> <td style="text-align: right;">127,812</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,414</td> <td style="text-align: right;">8,887</td> <td style="text-align: right;">58,301</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62,738</td> <td style="text-align: right;">6,773</td> <td style="text-align: right;">69,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">47,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,745千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,550千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	112,152	15,660	127,812	減価償却累計額相当額	49,414	8,887	58,301	期末残高相当額	62,738	6,773	69,511	1年以内	24,460千円	1年超	47,285千円	合計	71,745千円	支払リース料	30,749千円	減価償却費相当額	28,763千円	支払利息相当額	2,550千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ設備関係(「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>
	有形固定資産 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																										
取得価額相当額	112,152	15,660	127,812																										
減価償却累計額相当額	49,414	8,887	58,301																										
期末残高相当額	62,738	6,773	69,511																										
1年以内	24,460千円																												
1年超	47,285千円																												
合計	71,745千円																												
支払リース料	30,749千円																												
減価償却費相当額	28,763千円																												
支払利息相当額	2,550千円																												

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	200,500	200,400	100	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	200,500	200,400	100	-	-	-
合計	200,500	200,400	100	-	-	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	181,434	366,404	184,970	130,265	208,640	78,375
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他						
証券投資信託の受益証券	4,352	6,830	2,478	1,492	2,085	593
小計	185,786	373,234	187,448	131,757	210,725	78,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	27,017	21,870	5,147	75,069	61,927	13,142
(2) 債券	-	-	-	51,745	51,745	0
(3) その他						
証券投資信託の受益証券	-	-	-	-	-	-
小計	27,017	21,870	5,147	126,814	113,672	13,142
合計	212,803	395,104	182,301	258,571	324,397	65,826

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53,251千円を計上しております。前連結会計年度において該当事項はありません。

当該減損処理は、当連結会計年度末50%以上時価が下落した銘柄について全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去の株価動向・業績推移ならびに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
ユーロ円建債	1,770,000	2,096,580
(2) その他有価証券		
非上場株式	79,572	79,224
その他	-	5,839

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	200,000	-	-	-
ユーロ円建 コーラブル債	-	50,000	-	900,000

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
ユーロ円建債	-	220,000	-	300,000
リバースフローター 受益権	-	-	-	300,000
合計	200,000	270,000	-	1,500,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
ユーロ円債	-	100,000	-	1,696,580
リバースフローター 受益権	-	-	-	300,000
合計	-	100,000	-	1,996,580

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	投資有価証券には一部金融派生商品が含まれていますが、当デリバティブ取引は、当社グループの事業の運営において重要なものとはなっていないことから記載は省略しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和57年7月から退職金制度の100%について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,656,091千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">113,522千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">896,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,550千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社及び子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84,383千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56,761千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,144千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,656,091千円	会計基準変更時差異の未処理額	113,522千円	年金資産	896,019千円	退職給付引当金	646,550千円	勤務費用	84,383千円	会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円	退職給付費用	141,144千円	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和57年7月から退職金制度の100%について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,530,684千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">56,761千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">865,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,587千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社及び子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,305千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56,761千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,066千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	1,530,684千円	会計基準変更時差異の未処理額	56,761千円	年金資産	865,336千円	退職給付引当金	608,587千円	勤務費用	47,305千円	会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円	退職給付費用	104,066千円
退職給付債務	1,656,091千円																														
会計基準変更時差異の未処理額	113,522千円																														
年金資産	896,019千円																														
退職給付引当金	646,550千円																														
勤務費用	84,383千円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円																														
退職給付費用	141,144千円																														
会計基準変更時差異の処理年数	10年																														
退職給付債務	1,530,684千円																														
会計基準変更時差異の未処理額	56,761千円																														
年金資産	865,336千円																														
退職給付引当金	608,587千円																														
勤務費用	47,305千円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円																														
退職給付費用	104,066千円																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,822千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,979千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,273千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,366千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">261,726千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,730千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,730千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,181千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">395,725千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	25,822千円	賞与引当金	46,979千円	未払事業税	11,273千円	役員退職慰労引当金	80,366千円	退職給付引当金	261,726千円	その他	43,564千円	繰延税金資産小計	469,730千円	評価性引当金	- 千円	繰延税金資産合計	469,730千円	その他有価証券評価差額金	74,181千円	その他	176千円	繰延税金負債合計	74,005千円	繰延税金資産の純額	395,725千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,482千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,484千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,962千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,228千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">246,367千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,707千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,707千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,839千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,839千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">488,868千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	26,482千円	賞与引当金	45,484千円	未払事業税	11,962千円	役員退職慰労引当金	64,228千円	退職給付引当金	246,367千円	その他	121,184千円	繰延税金資産小計	515,707千円	評価性引当金	- 千円	繰延税金資産合計	515,707千円	その他有価証券評価差額金	26,839千円	その他	- 千円	繰延税金負債合計	26,839千円	繰延税金資産の純額	488,868千円
貸倒引当金	25,822千円																																																				
賞与引当金	46,979千円																																																				
未払事業税	11,273千円																																																				
役員退職慰労引当金	80,366千円																																																				
退職給付引当金	261,726千円																																																				
その他	43,564千円																																																				
繰延税金資産小計	469,730千円																																																				
評価性引当金	- 千円																																																				
繰延税金資産合計	469,730千円																																																				
その他有価証券評価差額金	74,181千円																																																				
その他	176千円																																																				
繰延税金負債合計	74,005千円																																																				
繰延税金資産の純額	395,725千円																																																				
貸倒引当金	26,482千円																																																				
賞与引当金	45,484千円																																																				
未払事業税	11,962千円																																																				
役員退職慰労引当金	64,228千円																																																				
退職給付引当金	246,367千円																																																				
その他	121,184千円																																																				
繰延税金資産小計	515,707千円																																																				
評価性引当金	- 千円																																																				
繰延税金資産合計	515,707千円																																																				
その他有価証券評価差額金	26,839千円																																																				
その他	- 千円																																																				
繰延税金負債合計	26,839千円																																																				
繰延税金資産の純額	488,868千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																								
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																				
住民税均等割等	0.9%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																				
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																				
住民税均等割等	0.6%																																																				
その他	0.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは各種塗料の製造・販売を主事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める塗料事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
主要株主 (個人)	北村初美	-	-	当社顧問	16.5	-	-	事務所の賃借	11,029	差入保証金	14,350

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の市場相場を勘案して一般の賃貸借の場合と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)	北村初美	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 16.5	事務所の賃借	事務所の賃借	11,029	差入保証金	14,350

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の市場相場を勘案して一般の賃貸借の場合と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	897.39円	1株当たり純資産額	945.01円
1株当たり当期純利益	24.66円	1株当たり当期純利益	36.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
(1株当たり純資産額)		(1株当たり純資産額)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,560,593千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,841,860千円
普通株式に係る純資産額	9,559,652千円	普通株式に係る純資産額	9,610,221千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	941千円	少数株主持分	231,639千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	1,347,313株	普通株式の自己株式数	1,830,589株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,652,687株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,169,411株
(1株当たり当期純利益)		(1株当たり当期純利益)	
連結損益計算書上の当期純利益	262,742千円	連結損益計算書上の当期純利益	384,026千円
普通株式に係る当期純利益	262,742千円	普通株式に係る当期純利益	384,026千円
普通株式の期中平均株式数	10,655,650株	普通株式の期中平均株式数	10,411,049株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	52,000	1.71583	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	26,020	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	605,000	1.71583	H22～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	27,583	-	H22～25年
その他有利子負債 預り保証金(内有利子負債分のみ)	203,371	206,402	1.0	-
合計	203,371	917,005	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	52,000	52,000	52,000	52,000
リース債務	20,243	5,035	1,649	656

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,017,685	2,244,003	2,011,337	1,867,194
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	116,252	380,909	100,029	57,200
四半期純利益金額 (千円)	53,148	219,530	54,441	56,907
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4.99	21.00	5.31	5.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,647,892	2,898,156
受取手形	1,389,096	1,292,014
売掛金	1,195,013	1,089,940
有価証券	200,500	-
商品	402,063	-
製品	575,660	-
原材料	188,866	-
商品及び製品	-	874,752
仕掛品	69,112	74,354
貯蔵品	44,552	-
原材料及び貯蔵品	-	183,114
繰延税金資産	101,095	128,596
その他	33,509	35,850
貸倒引当金	86,000	85,000
流動資産合計	6,761,358	6,491,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,486,859	1,503,260
減価償却累計額	821,900	860,733
建物(純額)	664,959	642,527
構築物	184,092	184,092
減価償却累計額	125,762	134,151
構築物(純額)	58,330	49,941
機械及び装置	301,927	323,530
減価償却累計額	239,211	257,976
機械及び装置(純額)	62,716	65,554
工具、器具及び備品	372,759	353,976
減価償却累計額	300,217	305,364
工具、器具及び備品(純額)	72,542	48,612
土地	942,194	942,194
リース資産	-	72,241
減価償却累計額	-	23,228
リース資産(純額)	-	49,013
建設仮勘定	-	29,850
有形固定資産合計	1,800,741	1,827,691
無形固定資産		
ソフトウェア	20,730	17,345
施設利用権	10,473	9,553
電話加入権	5,647	5,647
リース資産	-	4,255
無形固定資産合計	36,850	36,800

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,982,772	2,200,732
関係会社株式	122,261	267,016
出資金	1,750	1,750
従業員に対する長期貸付金	102	797
長期前払費用	1,964	1,053
差入保証金	1 24,355	1 23,462
保険積立金	1,330,076	1,018,374
繰延税金資産	297,461	303,561
破産更生債権等	-	27,888
その他	46,169	11,533
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	3,805,910	3,855,166
固定資産合計	5,643,501	5,719,657
資産合計	12,404,859	12,211,433
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 526,008	1 151,803
買掛金	1 1,408,213	1 1,520,965
リース債務	-	26,020
未払金	1 154,470	1 172,990
未払法人税等	102,831	116,771
未払消費税等	15,127	17,765
前受金	35	-
預り金	55,742	60,352
賞与引当金	112,000	109,000
役員賞与引当金	10,000	-
設備関係支払手形	11,112	788
流動負債合計	2,395,538	2,176,454
固定負債		
リース債務	-	27,583
長期預り保証金	1 209,065	1 245,402
退職給付引当金	643,926	605,849
役員退職慰労引当金	196,350	153,896
固定負債合計	1,049,341	1,032,730
負債合計	3,444,879	3,209,184

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金		
資本準備金	1,209,925	1,209,925
その他資本剰余金	268	-
資本剰余金合計	1,210,193	1,209,925
利益剰余金		
利益準備金	331,500	331,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	108,000	108,000
別途積立金	5,300,000	5,400,000
繰越利益剰余金	1,161,869	1,286,925
利益剰余金合計	6,901,369	7,126,425
自己株式	535,320	656,099
株主資本合計	8,866,642	8,970,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,338	31,598
評価・換算差額等合計	93,338	31,598
純資産合計	8,959,980	9,002,249
負債純資産合計	12,404,859	12,211,433

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 8,041,149	1 7,873,805
売上原価		
商品期首たな卸高	447,692	402,064
製品期首たな卸高	596,196	575,660
当期製品製造原価	3 4,033,405	3 4,007,421
当期商品仕入高	1 1,765,269	1 1,538,277
合計	6,842,562	6,523,422
商品期末たな卸高	402,064	281,706
製品期末たな卸高	575,660	593,046
他勘定振替高	4 26,682	4 12,634
売上原価合計	5,838,156	5 5,636,036
売上総利益	2,202,993	2,237,769
販売費及び一般管理費	2 2,026,495	2 1,938,502
営業利益	176,498	299,267
営業外収益		
受取利息	11,957	12,221
有価証券利息	10,268	32,356
受取配当金	1 10,854	1 11,421
受取賃貸料	1 56,365	1 49,203
塗装情報サービス会費	77,175	76,522
生命保険満期差益	27,185	28,966
その他	21,425	26,967
営業外収益合計	215,229	237,656
営業外費用		
支払利息	1,995	3,183
支払補償費	4,063	2,692
その他	1,190	580
営業外費用合計	7,248	6,455
経常利益	384,479	530,468
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	11,000	-
固定資産売却益	-	127,689
特別利益合計	11,000	127,689

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
役員退職慰労金	1,616	16,080
固定資産処分損	-	11,454
土地売却損	305	-
たな卸資産廃棄損	23,676	12,250
投資有価証券評価損	-	53,251
会員権評価損	-	600
特別損失合計	25,597	93,635
税引前当期純利益	369,882	564,522
法人税、住民税及び事業税	183,000	226,500
法人税等調整額	23,591	8,387
法人税等合計	159,409	234,887
当期純利益	210,473	329,635

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,889,577	71.7	2,942,584	73.3
労務費	1	772,792	19.2	706,576	17.6
経費	2	368,299	9.1	363,503	9.1
当期製造総費用		4,030,668	100.0	4,012,663	100.0
期首仕掛品棚卸高		71,849		69,112	
合計		4,102,517		4,081,775	
期末仕掛品棚卸高		69,112		74,354	
当期製品製造原価		4,033,405		4,007,421	

注記事項

前事業年度	当事業年度												
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算方法は、総合標準原価計算であり、実際原価と標準原価との間に生じる原価差額は、期末において、売上原価と製品・仕掛品残高とに調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>1 労務費のうち賞与及び賞与引当金繰入額は134,902千円、退職給付費用は94,069千円であります。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>37,032千円</td> </tr> <tr> <td>工場動力光熱費</td> <td>54,535千円</td> </tr> <tr> <td>機械車両賃借料</td> <td>35,413千円</td> </tr> </table>	減価償却費	37,032千円	工場動力光熱費	54,535千円	機械車両賃借料	35,413千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費のうち賞与引当金繰入額は125,070千円、退職給付費用は47,407千円であります。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48,397千円</td> </tr> <tr> <td>工場動力光熱費</td> <td>56,335千円</td> </tr> <tr> <td>工場諸税金</td> <td>43,994千円</td> </tr> </table>	減価償却費	48,397千円	工場動力光熱費	56,335千円	工場諸税金	43,994千円
減価償却費	37,032千円												
工場動力光熱費	54,535千円												
機械車両賃借料	35,413千円												
減価償却費	48,397千円												
工場動力光熱費	56,335千円												
工場諸税金	43,994千円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,290,400	1,290,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,290,400	1,290,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,209,925	1,209,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,209,925	1,209,925
その他資本剰余金		
前期末残高	230	268
当期変動額		
自己株式の処分	38	268
当期変動額合計	38	268
当期末残高	268	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,210,155	1,210,193
当期変動額		
自己株式の処分	38	268
当期変動額合計	38	268
当期末残高	1,210,193	1,209,925
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	331,500	331,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	331,500	331,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	108,000	108,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,000	108,000
別途積立金		
前期末残高	5,200,000	5,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	5,300,000	5,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,157,973	1,161,869
当期変動額		
剰余金の配当	106,576	104,522
当期純利益	210,473	329,635
自己株式の処分	-	57
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	3,896	125,056
当期末残高	1,161,869	1,286,925
利益剰余金合計		
前期末残高	6,797,473	6,901,369
当期変動額		
剰余金の配当	106,576	104,522
当期純利益	210,473	329,635
自己株式の処分	-	57
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	103,896	225,056
当期末残高	6,901,369	7,126,425
自己株式		
前期末残高	532,664	535,320
当期変動額		
自己株式の取得	3,173	122,020
自己株式の処分	517	1,242
当期変動額合計	2,656	120,778
当期末残高	535,320	656,099
株主資本合計		
前期末残高	8,765,364	8,866,642
当期変動額		
剰余金の配当	106,576	104,522
当期純利益	210,473	329,635
自己株式の取得	3,173	122,020
自己株式の処分	555	917
当期変動額合計	101,278	104,010
当期末残高	8,866,642	8,970,651

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	178,460	93,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,122	61,740
当期変動額合計	85,122	61,740
当期末残高	93,338	31,598
評価・換算差額等合計		
前期末残高	178,460	93,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,122	61,740
当期変動額合計	85,122	61,740
当期末残高	93,338	31,598
純資産合計		
前期末残高	8,943,824	8,959,980
当期変動額		
剰余金の配当	106,576	104,522
当期純利益	210,473	329,635
自己株式の取得	3,173	122,020
自己株式の処分	555	917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,122	61,740
当期変動額合計	16,156	42,270
当期末残高	8,959,980	9,002,249

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準：原価法 評価方法 製品・仕掛品：総平均法 商品・原材料・貯蔵品 ：先入先出法	評価基準：原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 評価方法 製品・仕掛品：総平均法 商品・原材料・貯蔵品 ：先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産..... 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10~40年 機械装置 5~10年	有形固定資産(リース資産を除く)..... 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10~40年 機械装置 8~10年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用..... 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～10年としておりましたが、当事業年度より8～10年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 当該変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用..... 同左</p> <p>リース資産..... リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(565,229千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 消費税等の会計処理の方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額としてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>また、少額リース資産、短期リース資産等については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険満期差益」(前事業年度2,113千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」(前事業年度32,445千円)については、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 区分掲記したもののほか関係会社に対する資産・負債が各科目に次のとおり含まれております。</p> <p>(資産) 受取手形 - 千円 売掛金 31,261千円 未収入金 2,890千円 差入保証金 300千円</p> <p>(負債) 支払手形 88,851千円 買掛金 60,080千円 未払金 6,066千円 預り保証金 3,000千円</p>	<p>1 区分掲記したもののほか関係会社に対する資産・負債が各科目に次のとおり含まれております。</p> <p>(資産) 受取手形 23,323千円 売掛金 48,514千円 未収入金 1,403千円 差入保証金 225千円</p> <p>(負債) 買掛金 98,151千円 未払金 5,233千円 預り保証金 3,000千円</p>
<p>2 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、12,099千円となっております。</p>	<p>2 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、8,064千円となっております。</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">399,093千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">680,831千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,517千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,429千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">221,967千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝費</td> <td style="text-align: right;">173,429千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,938千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">584,726千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162,961千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106,131千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">141,050千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,671千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">131,508千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約25.6%であります。</p> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は180,065千円です。</p> <p>4 他勘定振替高は、工具器具及び備品、たな卸資産廃棄損等の振替であります。</p>	売上高	399,093千円	仕入高	680,831千円	受取配当金	5,517千円	受取賃貸料	7,429千円	荷造運賃	221,967千円	宣伝費	173,429千円	役員報酬	72,938千円	従業員給料	584,726千円	賞与及び賞与引当金繰入額	162,961千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	退職給付費用	106,131千円	福利厚生費	141,050千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,856千円	減価償却費	62,671千円	支払手数料	131,508千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">447,805千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">649,227千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,517千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,429千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">208,199千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝費</td> <td style="text-align: right;">163,615千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,745千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">591,413千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166,346千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,652千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">139,353千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,446千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">136,375千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約25.1%であります。</p> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は152,182千円です。</p> <p>4 他勘定振替高は、工具器具及び備品、たな卸資産廃棄損等の振替であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,866千円</p>	売上高	447,805千円	仕入高	649,227千円	受取配当金	5,517千円	受取賃貸料	7,429千円	荷造運賃	208,199千円	宣伝費	163,615千円	役員報酬	68,745千円	従業員給料	591,413千円	賞与及び賞与引当金繰入額	166,346千円	退職給付費用	55,652千円	福利厚生費	139,353千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,986千円	減価償却費	69,446千円	支払手数料	136,375千円
売上高	399,093千円																																																										
仕入高	680,831千円																																																										
受取配当金	5,517千円																																																										
受取賃貸料	7,429千円																																																										
荷造運賃	221,967千円																																																										
宣伝費	173,429千円																																																										
役員報酬	72,938千円																																																										
従業員給料	584,726千円																																																										
賞与及び賞与引当金繰入額	162,961千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																																										
退職給付費用	106,131千円																																																										
福利厚生費	141,050千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,856千円																																																										
減価償却費	62,671千円																																																										
支払手数料	131,508千円																																																										
売上高	447,805千円																																																										
仕入高	649,227千円																																																										
受取配当金	5,517千円																																																										
受取賃貸料	7,429千円																																																										
荷造運賃	208,199千円																																																										
宣伝費	163,615千円																																																										
役員報酬	68,745千円																																																										
従業員給料	591,413千円																																																										
賞与及び賞与引当金繰入額	166,346千円																																																										
退職給付費用	55,652千円																																																										
福利厚生費	139,353千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,986千円																																																										
減価償却費	69,446千円																																																										
支払手数料	136,375千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,341,388	7,226	1,301	1,347,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,226株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,301株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,347,313	404,276	3,280	1,748,309

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加404,276株は、取締役会決議による自己株式の取得400,000株、単元未満株式の買取り4,276株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,280株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">111,315</td> <td style="text-align: right;">11,296</td> <td style="text-align: right;">122,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,688</td> <td style="text-align: right;">5,105</td> <td style="text-align: right;">53,793</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62,627</td> <td style="text-align: right;">6,191</td> <td style="text-align: right;">68,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">47,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,022千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,525千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	111,315	11,296	122,611	減価償却累計額相当額	48,688	5,105	53,793	期末残高相当額	62,627	6,191	68,818	1年以内	23,738千円	1年超	47,284千円	合計	71,022千円	支払リース料	29,657千円	減価償却費相当額	27,723千円	支払利息相当額	2,525千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産内容 有形固定資産 主として、コンピュータ設備関係(「工具器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>
	有形固定資産 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																										
取得価額相当額	111,315	11,296	122,611																										
減価償却累計額相当額	48,688	5,105	53,793																										
期末残高相当額	62,627	6,191	68,818																										
1年以内	23,738千円																												
1年超	47,284千円																												
合計	71,022千円																												
支払リース料	29,657千円																												
減価償却費相当額	27,723千円																												
支払利息相当額	2,525千円																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>25,822千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>45,338千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>9,716千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>79,483千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>260,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>41,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>462,034千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>462,034千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>63,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>63,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>398,557千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	25,822千円	賞与引当金	45,338千円	未払事業税	9,716千円	役員退職慰労引当金	79,483千円	退職給付引当金	260,661千円	その他	41,014千円	繰延税金資産小計	462,034千円	評価性引当金	-千円	繰延税金資産合計	462,034千円	その他有価証券評価差額金	63,477千円	繰延税金負債合計	63,477千円	繰延税金資産の純額	398,557千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>26,482千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>44,123千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>10,401千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>62,297千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>245,248千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>65,095千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>453,646千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>453,646千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>21,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>21,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>432,157千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	26,482千円	賞与引当金	44,123千円	未払事業税	10,401千円	役員退職慰労引当金	62,297千円	退職給付引当金	245,248千円	その他	65,095千円	繰延税金資産小計	453,646千円	評価性引当金	-千円	繰延税金資産合計	453,646千円	その他有価証券評価差額金	21,489千円	繰延税金負債合計	21,489千円	繰延税金資産の純額	432,157千円
貸倒引当金	25,822千円																																																
賞与引当金	45,338千円																																																
未払事業税	9,716千円																																																
役員退職慰労引当金	79,483千円																																																
退職給付引当金	260,661千円																																																
その他	41,014千円																																																
繰延税金資産小計	462,034千円																																																
評価性引当金	-千円																																																
繰延税金資産合計	462,034千円																																																
その他有価証券評価差額金	63,477千円																																																
繰延税金負債合計	63,477千円																																																
繰延税金資産の純額	398,557千円																																																
貸倒引当金	26,482千円																																																
賞与引当金	44,123千円																																																
未払事業税	10,401千円																																																
役員退職慰労引当金	62,297千円																																																
退職給付引当金	245,248千円																																																
その他	65,095千円																																																
繰延税金資産小計	453,646千円																																																
評価性引当金	-千円																																																
繰延税金資産合計	453,646千円																																																
その他有価証券評価差額金	21,489千円																																																
繰延税金負債合計	21,489千円																																																
繰延税金資産の純額	432,157千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																
住民税均等割等	1.1%																																																
その他	0.6%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																
住民税均等割等	0.7%																																																
その他	0.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	841.10円	1株当たり純資産額	878.12円
1株当たり当期純利益	19.75円	1株当たり当期純利益	31.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
(1株当たり純資産額)		(1株当たり純資産額)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,959,980千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	9,002,249千円
普通株式に係る純資産額	8,959,980千円	普通株式に係る純資産額	9,002,249千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	1,347,313株	普通株式の自己株式数	1,748,309株
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	10,652,687株	1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	10,251,691株
(1株当たり当期純利益)		(1株当たり当期純利益)	
損益計算書上の当期純利益	210,473千円	損益計算書上の当期純利益	329,635千円
普通株式に係る当期純利益	210,473千円	普通株式に係る当期純利益	329,635千円
普通株式の期中平均株式数	10,655,650株	普通株式の期中平均株式数	10,452,189株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	長瀬産業(株)	42,500	32,343
		ダイセル化学工業(株)	85,627	30,226
		(株)大和証券グループ本社	61,000	26,108
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	20,119
		コニシ(株)	20,000	14,700
		日立化成工業(株)	10,700	12,605
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	9,044
		三井住友海上グループホールディングス(株)	3,600	8,190
		(株)エフエム滋賀	100	5,000
		石原産業(株)	50,000	3,100
	その他8銘柄	30,710	8,887	
計			329,137	170,322

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ユーロ円建リバースフローター 受益権	300,000	300,000
		ユーロ円建債	1,700,000	1,676,580
	その他有価証券	ユーロ円建債	100,000	51,745
計			2,100,000	2,028,325

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 大和証券投資信託委託 株主還元株オープン	300	2,085
		計	300	2,085

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,486,859	273,400	256,999	1,503,260	860,733	38,833	642,527
構築物	184,092	-	-	184,092	134,151	8,390	49,941
機械及び装置	301,927	21,603	-	323,530	257,976	18,765	65,554
工具、器具及び備品	372,759	7,201	25,984	353,976	305,364	19,471	48,612
土地	942,194	-	-	942,194	-	-	942,194
リース資産	-	72,241	-	72,241	23,228	23,228	49,013
建設仮勘定	-	29,850	-	29,850	-	-	29,850
有形固定資産計	3,287,831	404,295	282,983	3,409,143	1,581,452	108,687	1,827,691
無形固定資産							
ソフトウェア	44,789	2,826	-	47,615	30,270	6,210	17,345
施設利用権	23,652	-	-	23,652	14,099	921	9,553
電話加入権	5,647	-	-	5,647	-	-	5,647
リース資産	-	6,281	-	6,281	2,026	2,026	4,255
無形固定資産計	74,088	9,107	-	83,195	46,395	9,157	36,800
長期前払費用	5,655	-	-	5,655	4,602	911	1,053
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 建物の当期増加高および当期減少額は、滋賀工場敷地内の競売物件の建物を256,999千円で購入し、即時売却したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,000	86,000	9,786	77,214	86,000
賞与引当金	112,000	109,000	112,000	-	109,000
役員賞与引当金	10,000	-	10,000	-	-
役員退職慰労引当金	196,350	10,986	53,440	-	153,896

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 流動資産

(a) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	21,777
預金	
当座預金	86,503
普通預金	756,999
通知預金	120,000
定期預金	1,900,000
納税準備預金	12,877
計	2,876,379
合計	2,898,156

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明豊商事(株)	43,469
不二化成品(株)	29,082
丸申塗料(株)	27,915
加藤塗料(株)	26,783
(有)有田商会	26,218
その他	1,138,547
計	1,292,014

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	387,581
" 5月 "	346,616
" 6月 "	320,193
" 7月 "	193,320
" 8月以降満期	44,304
計	1,292,014

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住化バイエルウレタン(株)	50,000
麒麟ホールディングス(株)	37,690
イサムエアークール工業(株)	38,372
伊丹塗料(株)	24,663

相手先	金額(千円)
奥村塗料(株)	19,649
その他	919,566
計	1,089,940

□ 回収状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
1,195,013	8,818,972	8,924,045	1,089,940	89.1	47

(注) 1 回収率... $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

2 滞留日数... $\frac{1}{2} \frac{(A + D)}{(B)} \times 365$

3 上記の当期発生高等には、外注先に対する支給材料請求額、立替運賃等および消費税等が含まれております。

(d) 棚卸資産

イ 商品及び製品

種類	金額(千円)
商品	
関連商品等	281,706
計	281,706
製品	
ラッカー塗料類	26,179
合成樹脂塗料類	516,155
シンナー類	19,096
雑塗料類	31,616
計	593,046
合計	874,752

□ 仕掛品

種類	金額(千円)
ラッカー塗料類	3,481
合成樹脂塗料類	67,331
シンナー類	219
雑塗料類	3,323
計	74,354

八 原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)
原材料	
溶剤類	17,449

種類	金額(千円)
樹脂類	66,972
顔料類	45,340
体質他	18,654
計	148,415
貯蔵品	
包装材料類	34,699
計	34,699
合計	183,114

2) 固定資産

(a) 投資その他の資産
 保険積立金

会社名	金額(千円)
第一生命保険(相)	993,195
明治安田生命保険(相)	3,135
三井住友海上火災保険(株)	22,044
計	1,018,374

負債の部

1) 流動負債

(a) 支払手形
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭永ケミカル(株)	75,171
斉藤商事(株)	27,068
(株)テツタニ	8,791
日本フィライト(株)	7,042
八洲工業(株)	3,046
その他	30,685
計	151,803

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	47,374
” 5月 ”	47,210
” 6月 ”	33,411
” 7月 ”	22,046
” 8月以降満期	1,762
計	151,803

(b) 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	487,439
コニシ(株)	257,182
藤井容器工業(株)	89,102
(株)ケミカル	81,944
都興産(株)	70,761
その他	534,537
計	1,520,965

(c) 設備関係支払手形
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイメックス(株)	788
計	788

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年5月満期	788
計	788

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 受付停止期間	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 単元未満株式の買増については、当社基準日から起算して10営業日前の日から基準日までとする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.isamu.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増し請求をする権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第62期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第63期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日近畿財務局長に提出
（第63期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月11日近畿財務局長に提出
（第63期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年11月17日近畿財務局長に提出
事業年度（第62期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成21年5月20日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動があった場合）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

イサム塗料株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 堀内 英雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 竹村 明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

イサム塗料株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 竹村 明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イサム塗料株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イサム塗料株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

イサム塗料株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 堀内 英雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 竹村 明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

イサム塗料株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 竹村 明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。